

# 米生産抑制（減反・転作）政策とCO2排出抑制（脱炭素）政策の比較

2023.03.15経済産業委員会 立憲民主党 篠原孝

出典：環境白書・農業白書等より篠原事務所 作成

	CO2排出抑制（脱炭素）政策	米生産抑制（減反・転作）
基本政策方針	CO2の排出をなるべく抑える方針はあるものの、CO2削減にはあまり乗り気でなかった	米の自給達成が悲願 生産性の向上
出し過ぎ（作り過ぎ）の原因	一応規制の形（法律）は作ったが執行が緩やかだったため排出増が続いた	生産性向上 (300kg/10 a → 600kg/10 a)
過去の出し過ぎ（作り過ぎ）の経緯	1992ばい煙規制法 1966自動車の排ガス規制 1967四日市ぜんそく 1968大気汚染防止法 1970公害国会 1973光化学スモッグ300日ピーク 光化学オキシダントの基準達成は0.2%とまり 自動車1971年1890万台、2019年8190万台 1979省エネ法 (CO2排出は悪)	朝日新聞の米作り日本一表彰に象徴されるように、官民一体となって米増産に励む（1949～1968年） 土地改良の進捗、技術革新、品種改良、機械化、化学肥料、農薬等による 1960年代後半から米余り (食生活の洋風化で米離れ 120kg→60kg/1人年) 1970年減反開始→2018廃止 (米生産増、通常善、米余り時は控える)
企業（農民）の罪	生産効率にばかり目がいきCO2排出抑制には不熱心	生産性向上に励んだ農民に罪はなし
国の支援	2023脱炭素に支援 GX移行債を活用して（CO2）投資 今後10年で20兆円	1970米を作らないことに奨励補助金

裏面に続く

表面から続く

	CO2排出抑制（脱炭素）政策	米生産抑制（減反・転作）
国際情勢	<p>1972ストックホルム人間環境会議</p> <p>1988 WMOとUNEPの協同でIPCC設立</p> <p>1992 リオ地球環境サミットで国際気候変動枠組条約採択</p> <p>1997 COP3京都議定書で初めて排出量削減義務付け</p> <p>2007 ノルウェーのステンベルグ首相、コスタリカのアリアス大統領が2050年と2021年までにcarbon、neutral宣言</p> <p>2015 パリ協定</p> <p>2015 SDG s 国連持続可能な開発に関するサミット、17目標</p> <p>7:エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> <p>13:気候変動に具体的対策を</p>	<p>1987 ガットウルグアイラウンド開始 貿易自由化</p> <p>1993 ウルグアイラウンド決着 農業補助金を赤・黄・緑に分け 赤は廃止、黄色は削減</p> <p>輸入制限する代わりにミニマム・アクセス (消費量の3%は輸入義務)</p> <p>2015 SDG s 2:飢餓をゼロに</p>
今後（最近の）排出（出し過ぎ）抑制（作り過ぎ是正）	<p>2023(GX推進法)</p> <p>△抑制は後回し、投資が先 転換先を明示せず、受け身</p> <p>○再生可能エネルギー（麦・大豆）</p> <p>△水素・アンモニア</p> <p>×<u>革新炉</u>（原発延命） （産業界が<u>石炭火力、原発</u>に固執）</p> <p>×化石燃料延命</p> <p>×原発は危険</p>	<p>1970減反：米を作らなければ奨励金 転作（水田活用）義務付けに 他の作物への転換（例）</p> <p>麦、大豆等 5万円/10a なたね、そば2万円/10a</p> <p>2014 <u>飼料米</u>(米作り延命)10万円/10a (農民が<u>水田に固執</u>)</p> <p>○水田機能維持は食料安保上理に合う</p>
政策効果	<p>2030年46%削減</p> <p>2050年ゼロ</p>	<p>2000年以降 大体170万ha 900万t (ピーク1969年,317万ha、 1967年,1426万t)</p> <p>×いくら転作しても、米の消費減のスピードが速くて、常にコメ余りが続く</p> <p>×農業者戸別所得補償で転作作物を増やそうとしたが、途中でやめたため作物の転作がストップ</p>